

熊本県の経済情勢及びT S M C 進出に伴う経済効果

(抜 粋)

令和7年8月5日

熊本県商工雇用創生局

時田 一弘

－ 本日の項目 －

1 熊本の産業

2 TSMC進出に伴う影響

3 県や市町村、九州一体の対応

1 熊本の産業 (1) 県内GDP・企業数

- ◆令和3年度(2021年度)の熊本県の名目GDPは、約6.4兆円
全国24位(九州2位)と中盤に位置しているが、全国のシェア約1.1%程度
30年前(1991年度)は、約5.3兆円で25位とほぼ同位
- ◆熊本県の企業数は約6万8千社で全国22位(令和5年)。企業数は、名目GDPにほぼ比例

令和3年度(2021年度) 都道府県別 名目GDP・令和5年企業数 単位：億円

名目GDP		都道府県	企業数	
全国順位	(億円)		全国順位	(社)
1	1,136,859	東京都	1	586,088
2	413,204	大阪府	2	356,286
3	405,860	愛知県	3	280,637
—	5,775,721	全国	—	4,817,653

上位3位が
34%を占める

上位3位が
25%を占める

名目GDP		都道府県	企業数	
全国順位	(億円)		全国順位	(社)
9	194,571	福岡県	7	195,723
24	64,173	熊本県	22	68,190
26	59,215	鹿児島県	23	67,752
30	46,839	大分県	34	46,836
31	46,207	長崎県	27	54,503
34	43,739	沖縄県	25	58,353
39	37,065	宮崎県	35	46,258
44	31,792	佐賀県	43	33,107

1.1%

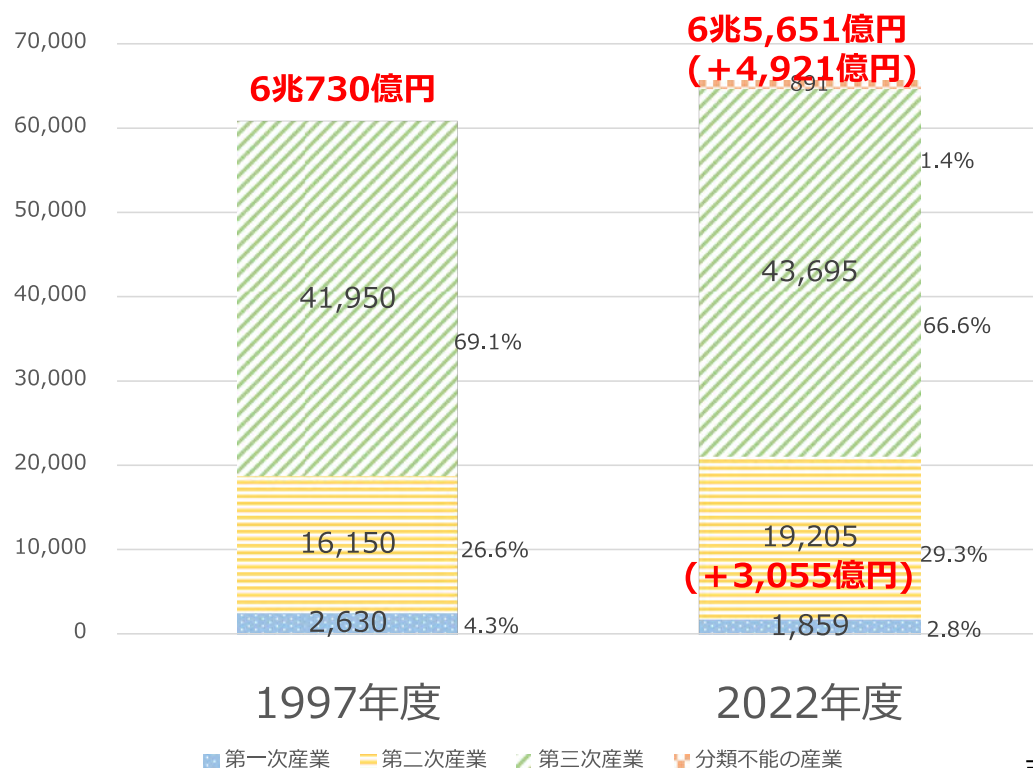
1.4% ³

出典：内閣府県民経済計算

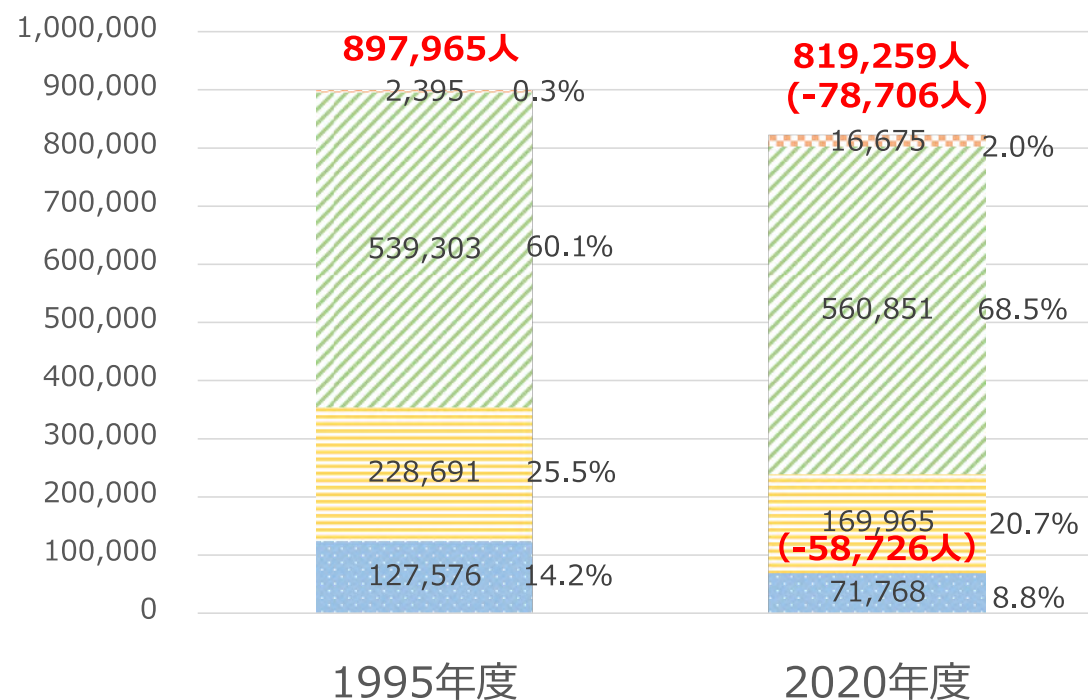
1 熊本の産業 (2) 産業構造 (1・2・3次産業)

- ◆県内総生産は、第一次産業2.8%、第二次産業29.3%、第三次産業66.6%程度（令和4年度）
約四半世紀前と比較すると約5,000億円増、そのうち第二次産業が約3,055億円増と最も増加
- ◆産業別就業者数は、第一次産業8.8%、第二次産業20.7%、第三次産業68.5%程度
約四半世紀前と比較すると約8万人減、そのうち第二次産業が約6万人減と最も減少

県内総生産



産業別就業者数

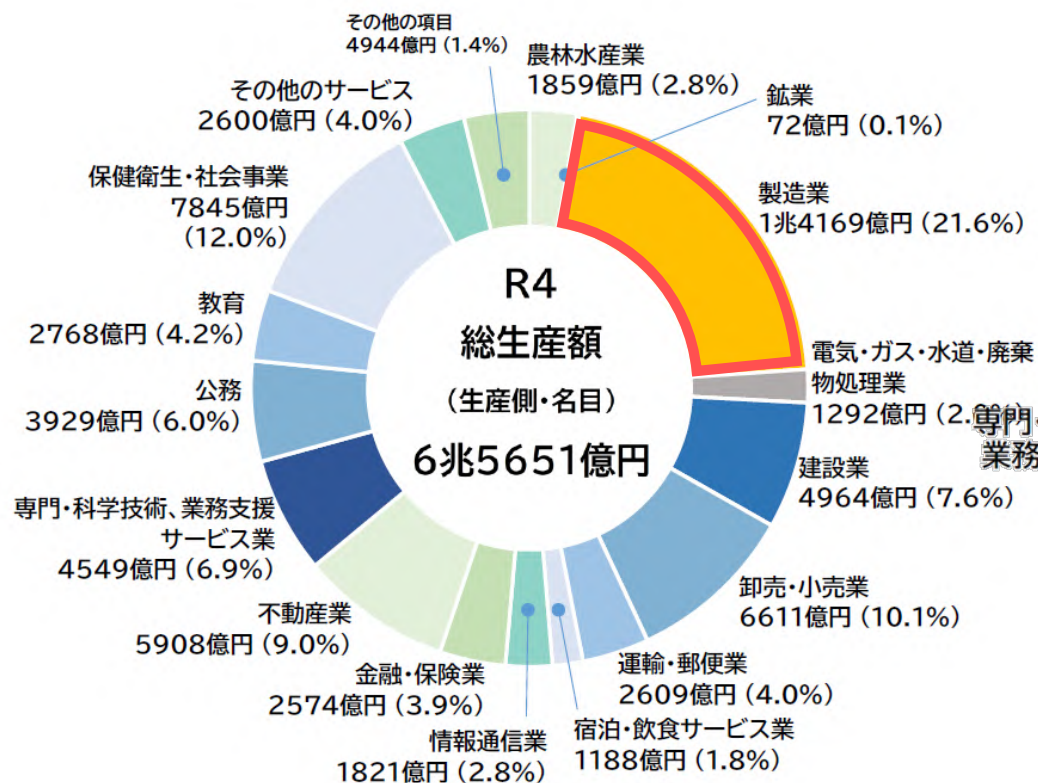


引用：熊本のすがた、熊本県県民経済計算報告書（熊本県統計調査課）

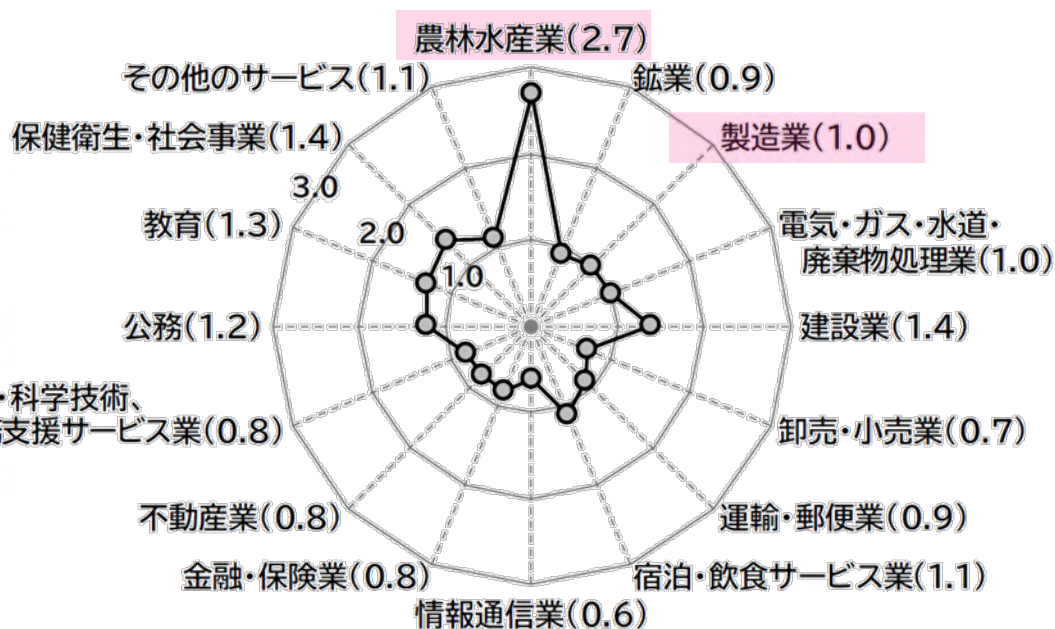
1 熊本の産業 (2) 産業構造 (業種別県内総生産額)

- ◆製造業は、県内総生産額の2割を占める一大産業であるが、産業別生産額の特化係数（※）は1.0と全国並み
※特化係数 本県の産業別構成比 ÷ 全国の平均的な産業別構成比
- ◆農林水産業は、県内総生産額の3%未満だが、産業別生産額の特化係数は2.7と本県が全国屈指の農業県であることを示している

県内総生産額と構成比



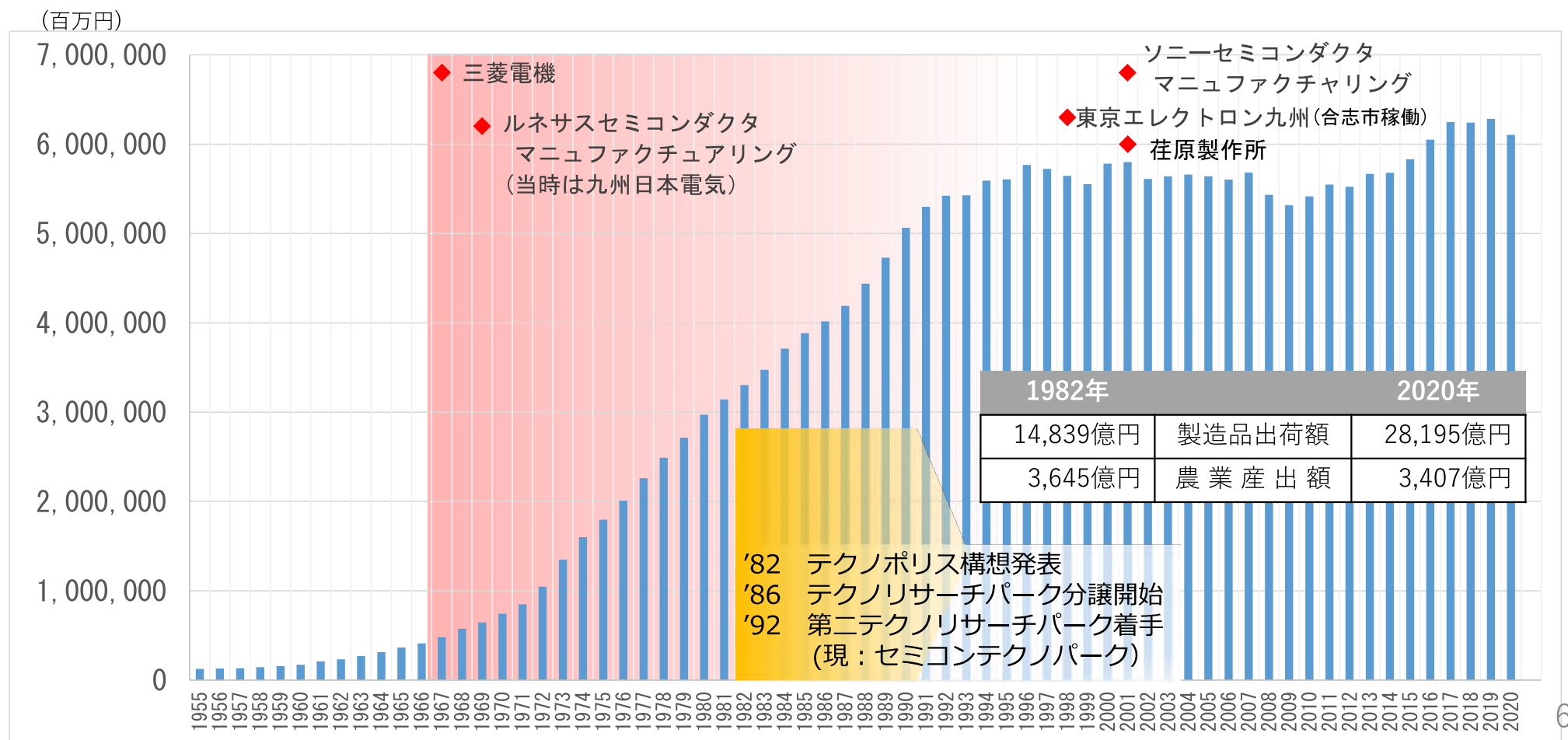
産業別特化係数



出典：熊本県県民経済計算報告書（熊本県統計調査課）

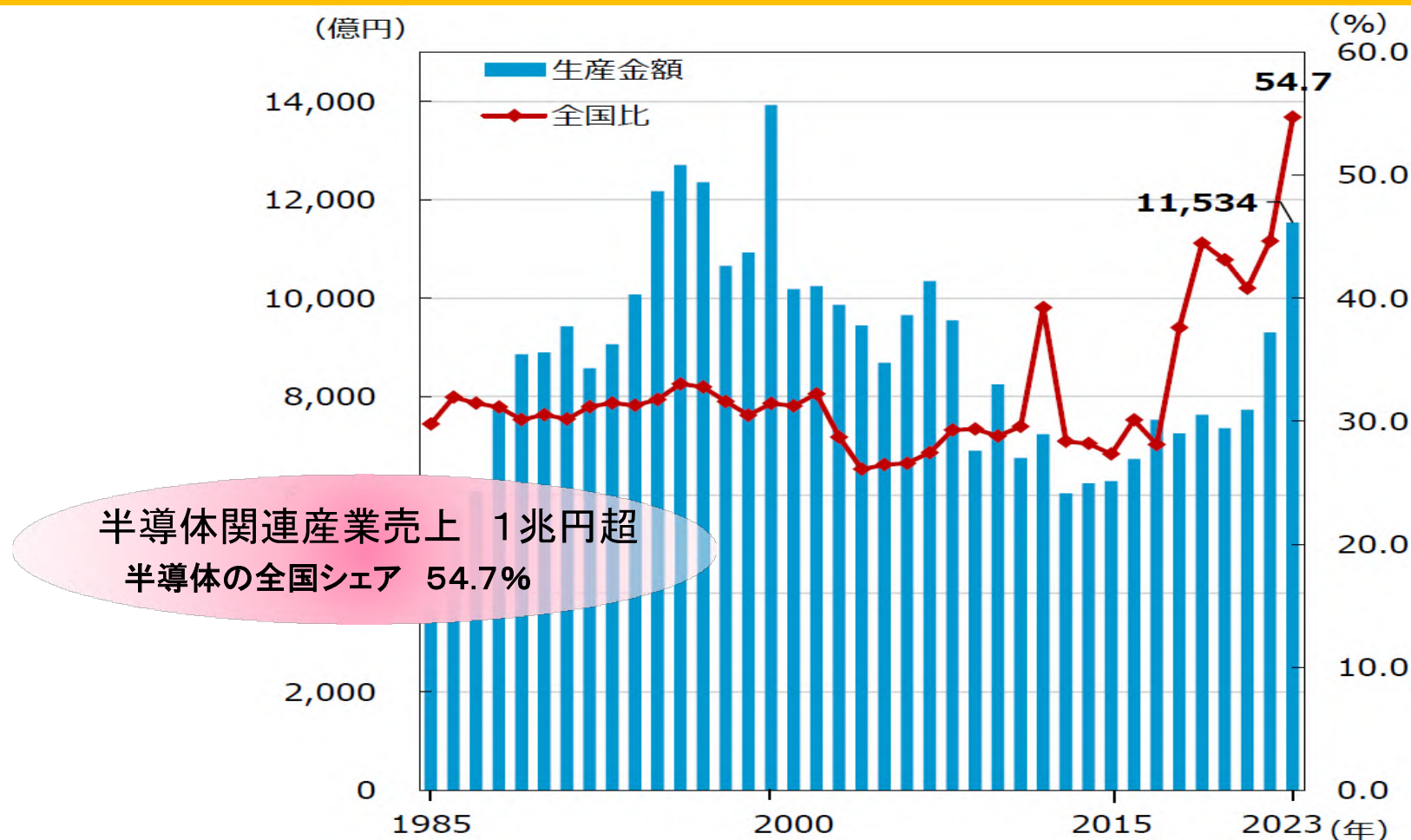
1 熊本の産業 (3) 産業構造の特徴 (歴史的経緯、誘致企業等)

◆1960年代に三菱電機やルネサス（当時、九州日本電気）が相次いで本県に進出。その後、多くの半導体関連企業が進出し、本県のGDPは6兆円を超えるまでに成長した。



1 熊本の産業 (3) 産業構造の特徴 (歴史的経緯、誘致企業等)

- ◆1980年代には九州に多くの半導体関連企業が集積し、九州が「シリコンアイランド」と呼ばれるようになった
- ◆九州の半導体生産額は1994年に初めて1兆円を突破し、現在は全国シェア55%近くまで上昇している



出所：九州経済産業局「九州経済の現状」

2 TSMC進出に伴う影響 (2) 熊本の経済に及ぼす影響

- ◆TSMCの本県進出公表以降、立地協定件数は増加傾向にあり、令和5年度は過去最高の72件となった
- ◆すでに本県に立地している企業においても、新規大型投資や増設が相次いでいる

企業誘致の現状について

<全国の状況>

平成19年 1,791件
(リーマンショック前)



令和5年 799件
(約▲55.4%)

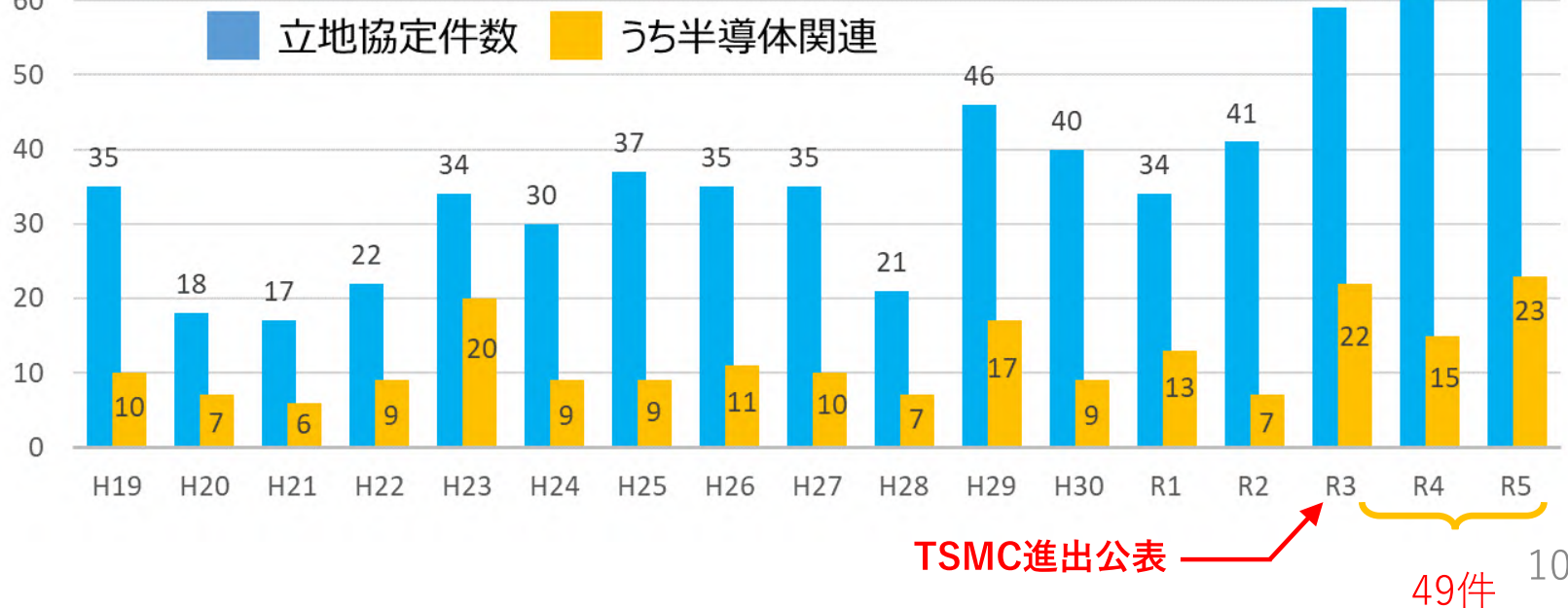
※ 経済産業省「工場立地動向調査」

<本県の状況>

※R6 (2024) 年3月31日現在

過去最高件数

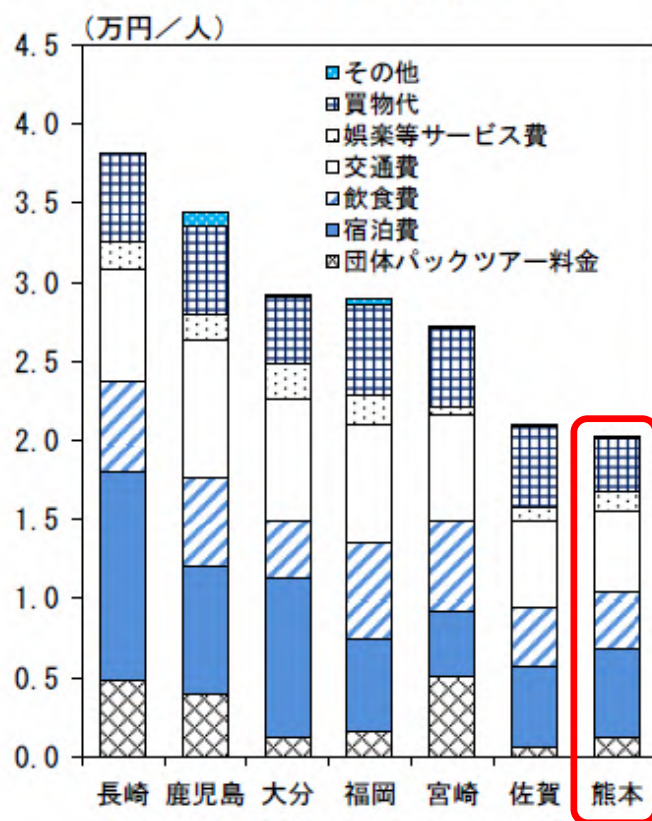
TSMC進出公表からR5年度末までの半導体関連の協定件数は49件
(総投資予定額：約1兆2,393億円 総雇用予定数：3,537人)



2 TSMC進出に伴う影響 (2) 熊本の経済に及ぼす影響

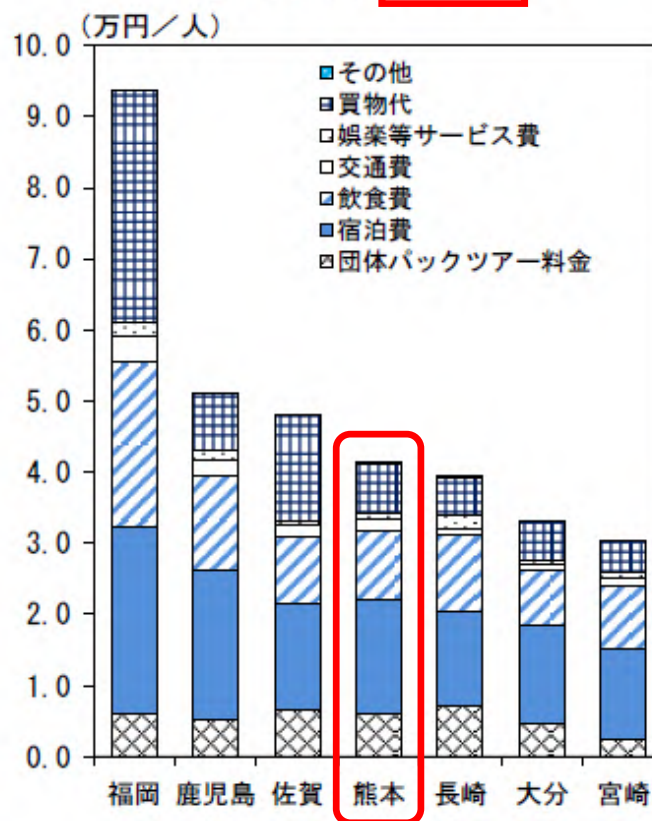
◆TSMCの進出に伴い、台湾を中心とした外国人観光客が急増している。

▽観光消費単価（全目的）
＜2023年、日本人＞



※日本銀行ホームページより

▽同左
＜2023年、外国人＞



観光消費単価が低い
が、魅力的かつ高付加
価値の観光コンテンツを
造成することで引き上げ
の余地は大きい。

2 T S M C進出に伴う影響 (3) 日本における位置づけ (経済安全保障、なぜ熊本等)

◆ 1970年前後から、九州では熊本県を中心に半導体関連産業の集積が進み、土地、水、電力、人材、協力企業等の半導体生産基盤が整っていることが熊本進出の大きな要因

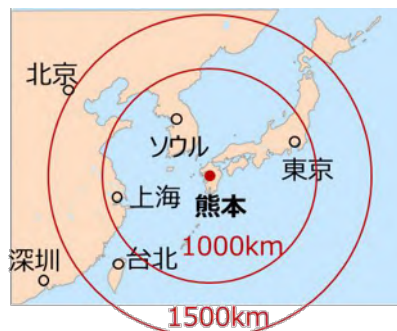
熊本が選ばれた要因

① 半導体関連産業の集積地である

1967年 三菱電機
1970年 九州日本電気 (現:ルネサス)
1991年 東京エレクトロン九州
2001年 ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング
2001年 荏原製作所

② 半導体製造に必要な地下水が豊富

③ 台湾 1200km 熊本県 1200km 岩手県



半導体デバイス製造(前工程);

三菱電機(株)パワーデバイス製作所、ルネサス
セミコンダクタマニュファクチャリング(株)川尻工場、
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)

半導体デバイス製造(後工程);

Amkorジャパン(株)
ルネサスエレクトロニクス(株)錦工場
オムロンリレー&デバイス(株)
天草池田電機(株)
人吉アサノ電機(株) 等

中間工程加工;

テラプローブ(株)
オジックテクノロジーズ(株)
熊本防錆工業(株) 等

約200社

半導体製造装置;

東京エレクトロン九州(株)
平田機工(株)
(株)荏原製作所熊本事業所
テラデザイン(株)熊本事業所
(株)マイステリア
櫻井精技(株) 等

半導体装置部品加工;

オオクマ電子(株)
(株)旭製作所
ナカヤマ精密(株)
(株)池松機工
金剛(株)
堀場エステック(株)
熊防メタル(株) 等

半導体材料;

富士フイルム九州(株)
タチバナ化成(株)
東京応化工業(株) 等

2 T S M C進出に伴う影響（4）他分野における影響（土地、地下水、交通等）

- ◆「地下水量の保全」のため、採取事業者による地下水涵養量を「採取量に見合う量の涵養」まで引き上げ
- ◆「地下水質の保全」のため、規制外の金属や化学物質を環境モニタリング（水質・大気）の対象に拡充

【地下水保全対策】

地下水涵養指針の 改正・運用

現行
「地下水採取量の1割の涵養」

改正後
「地下水採取量に見合う量の涵養」

※ 取水量を超える涵養を促すインセンティブも導入



R5.5.16 JASMと地下水涵養の推進
に関する協定締結



白川中流域水田湛水事業（転作田への湛水）

【環境保全対策】

環境モニタリング （水質・大気）の拡充

通常
「法令等に基づく水質・大気の監視」

加え、新たに「規制外の金属類や
化学物質を調査」

※ 金属類：ガリウム等の金属18項目

化学物質：有機フッ素化合物250項目、その他10,000項目

新たな半導体関連工場の稼働前後で
の環境の変化を把握し、専門家委員
会で結果を検証

2 T S M C進出に伴う影響 (4) 他分野における影響 (土地、地下水、交通等)

- ◆菊陽町のセミコンテクノパーク周辺地域の通勤交通が集中し、渋滞が深刻な状態
- ◆セミコンテクノパーク周辺道路が脆弱で、幹線道路からの流入集中でボトルネックとなっている

セミコンテクノパーク周辺の渋滞状況

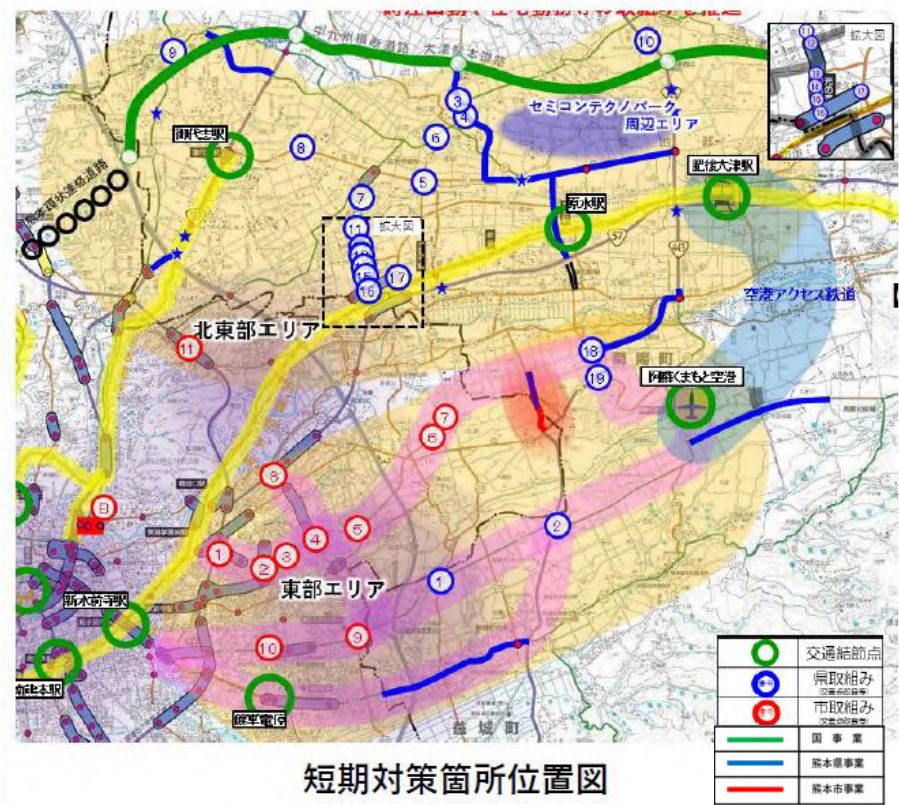


出典：令和5年度 第2回 熊本県交通渋滞対策協議会 資料（一部加工）

2 T S M C進出に伴う影響（4）他分野における影響（土地、地下水、交通等）

➤ 車の『流れ』を良くする取組み（短期） ～交差点改良や信号制御の最適化等の実施～

- 短期対策19箇所において改良計画の具体化に向け測量設計や用地調査などに着手。
- うち4箇所については、対策方針を決定。残る箇所についても対策方針の詳細な検討を進めていく。



短期対策箇所位置図

No.	市町	取組箇所	対策
①	益城町	安永交差点	右折レーンの増設
②	益城町	平田交差点	右折レーンの増設
③	合志市	仮) 竹迫北交差点	右折レーン延伸
④	合志市	仮) 竹迫交差点	右折レーン延伸
⑤	合志市	福原交差点	対策方針を検討中
⑥	合志市	福原北交差点	
⑦	合志市	合志工業団地入口交差点	
⑧	合志市	豊岡交差点	
⑨	合志市	野々島交差点	
⑩	大津町	護川小学校入口交差点	
⑪	合志市	仮) 合志北口交差点	
⑫	合志市	幾久富南交差点	
⑬	菊陽町	新山2丁目	
⑭	菊陽町	仮) 菊陽町光の森7丁目北	
⑮	菊陽町	仮) 菊陽町光の森7丁目東	
⑯	菊陽町	仮) 菊陽町光の森7丁目南	
⑰	菊陽町	仮) 菊陽町光の森7丁目	
⑱	菊陽町	菊陽町曲手	
⑲	菊陽町	空港入口	

太文字は、主要渋滞箇所

出典：令和6年度第2回 熊本県交通渋滞対策協議会 資料

3 県や市町村、九州一体の対応 (1) 部局横断の推進本部

- ◆県政の重要課題に対し、関係部局が連携して、より専門的・機動的に取組みを推進するため、テーマごとに部局横断的な推進本部を設置
- ◆各推進本部の設置に合わせて、半導体関連産業集積強化推進本部の体制を見直す

▶テーマごとに取組みを推進

地下水保全推進本部

渋滞解消推進本部

「くまもとで働こう」
推進本部

外国人材との共生推進本部

半導体産業集積強化推進本部

▶半導体関連の情報共有・発信の場

3 県や市町村、九州一体の対応

(1) 部局横断の推進本部

【地下水保全推進本部】

◆背景・現状

- ・熊本県では水道水源の約 8 割を地下水に依存している
- ・半導体関連企業の進出を契機とした地下水保全に関する課題が喫緊の課題

①地下水量の保全

地下水涵養の推進、
地下水取水量の削減、
地下水位の監視、情報発信

②地下水質の保全

PFOS・PFOA調査、硝酸性窒素対策、
半導体工場からの排水対策、
環境モニタリング、情報発信

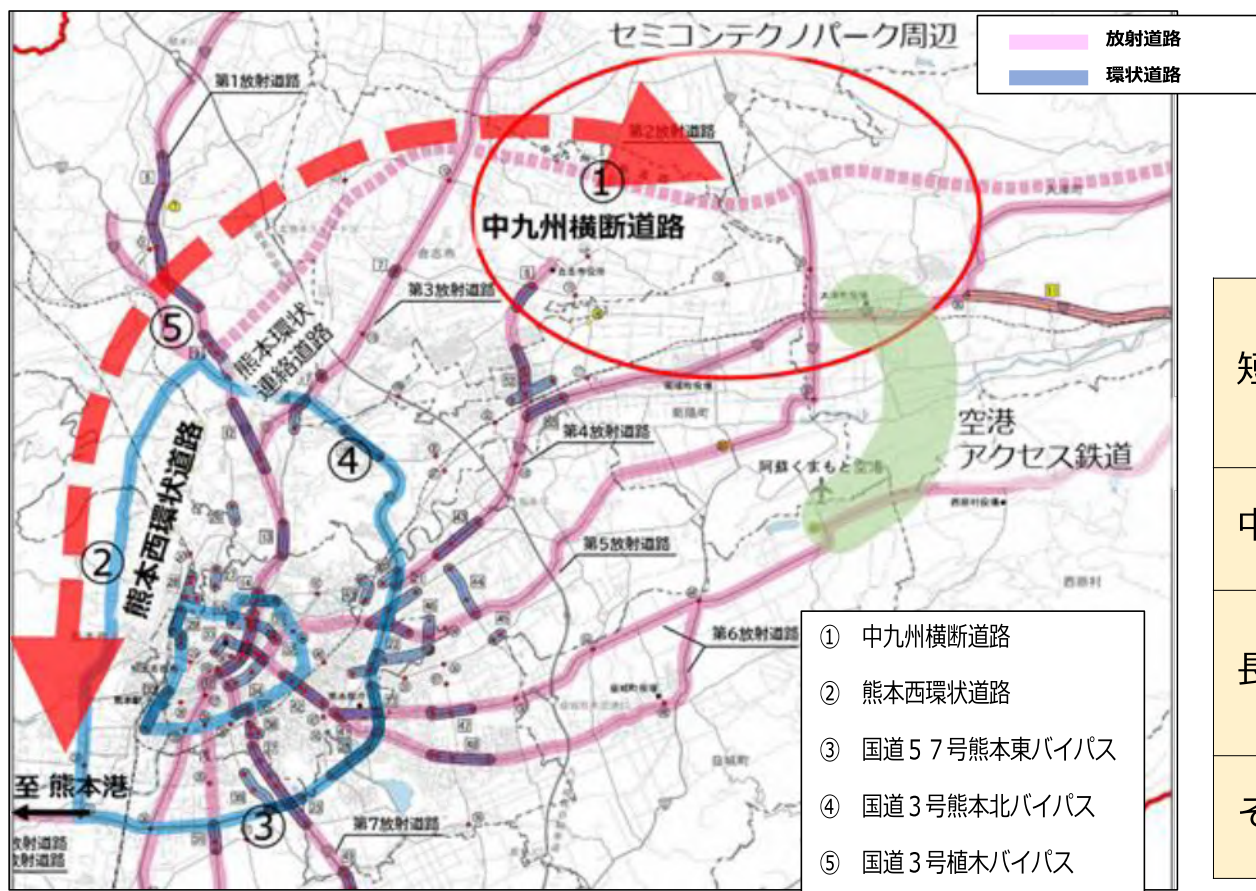
3 県や市町村、九州一体の対応

(1) 部局横断の推進本部

【渋滞解消推進本部】

◆背景・現状

- ・熊本市内の主要渋滞箇所等が3大都市圏を除く政令指定都市の中でワースト1位
- ・セミコンテクノパーク周辺においても通勤交通が集中し渋滞が発生



短期	・信号制御の高度化等のソフト対策 ・右折レーン左折レーン等の延伸・設置など渋滞緩和に即効性のあるハード対策
中期	・空港アクセス鉄道の整備 ・JR豊肥本線の機能強化等
長期	・熊本都市圏3連絡道路等の新たな道路ネットワーク整備（10分・20分構想）
その他	・パークアンドライドの実施 ・通勤バスの利用などの啓発（継続）

3 県や市町村、九州一体の対応

(1) 部局横断の推進本部

【くもとで働こう推進本部】

◆背景・現状

- ・建設業、運輸業、医療・福祉等、様々な県内産業において人手不足が深刻化
- ・文部科学省によると、熊本県の令和6年3月末新規高卒県内就職者数は全国ワースト5位

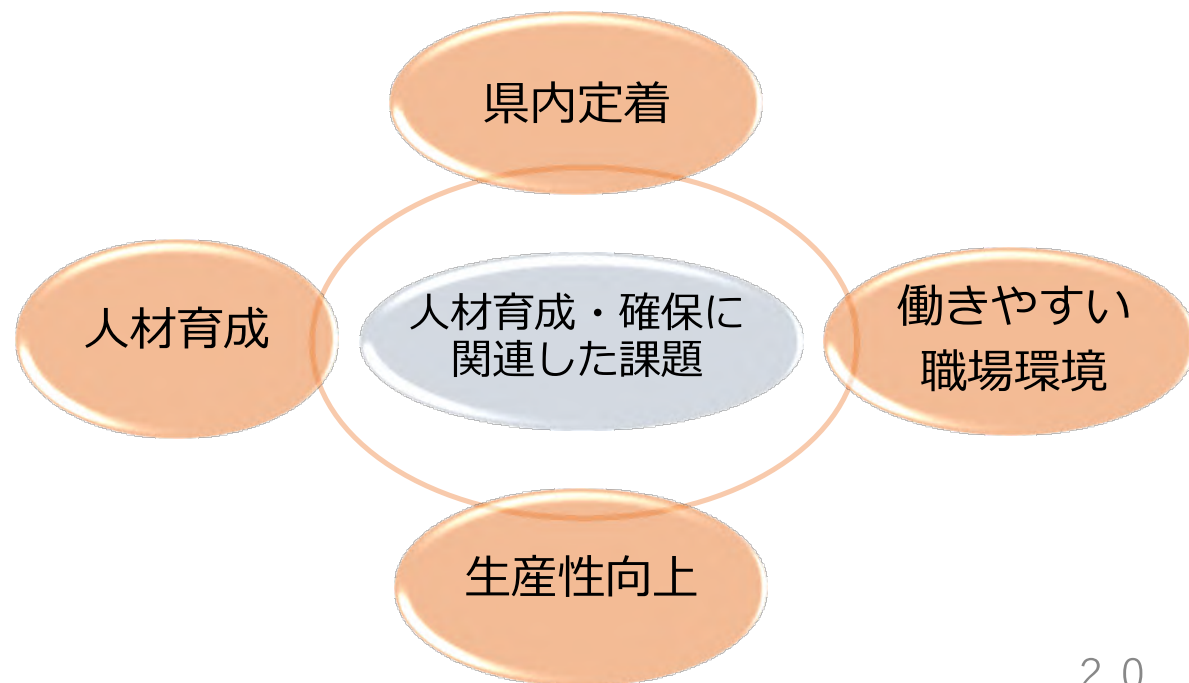
◆取組

- ・県内 産業人材の育成・確保に係る情報共有、課題解決に向けた取組み・進捗管理

月間有効求職者数・求人者数

単位：人

	有効 求職者数 (a)	有効 求人者数 (b)	差 (a－b)
R 2 年度	28,048	33,237	▲5,189
R 3 年度	27,622	37,156	▲9,534
R 4 年度	27,867	39,590	▲11,723
R 5 年度	28,198	36,577	▲8,379
R 7.2月	28,042	33,460	▲5,418



※各年度は原数値（平均値）、各月は季節調整値（出典：熊本労働局「一般職業紹介状況（令和6年4月分）」）

3 県や市町村、九州一体の対応

(1) 部局横断の推進本部

【外国人材との共生推進本部】

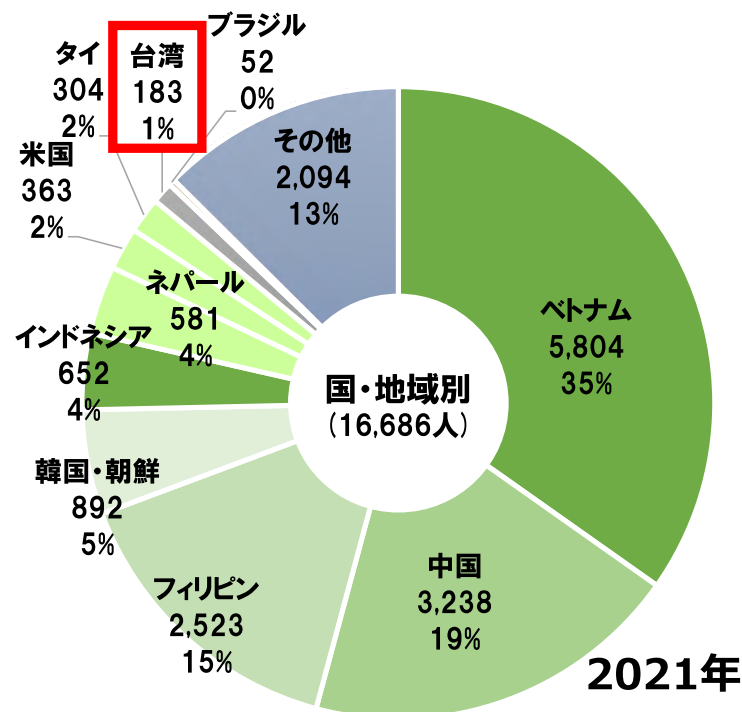
◆背景・現状

- ・半導体関連外資企業の進出や人手不足の深刻化等により、県内における外国人住民の数は過去最高を記録
- ・外国人材の受入環境の整備が喫緊の課題

◆取組

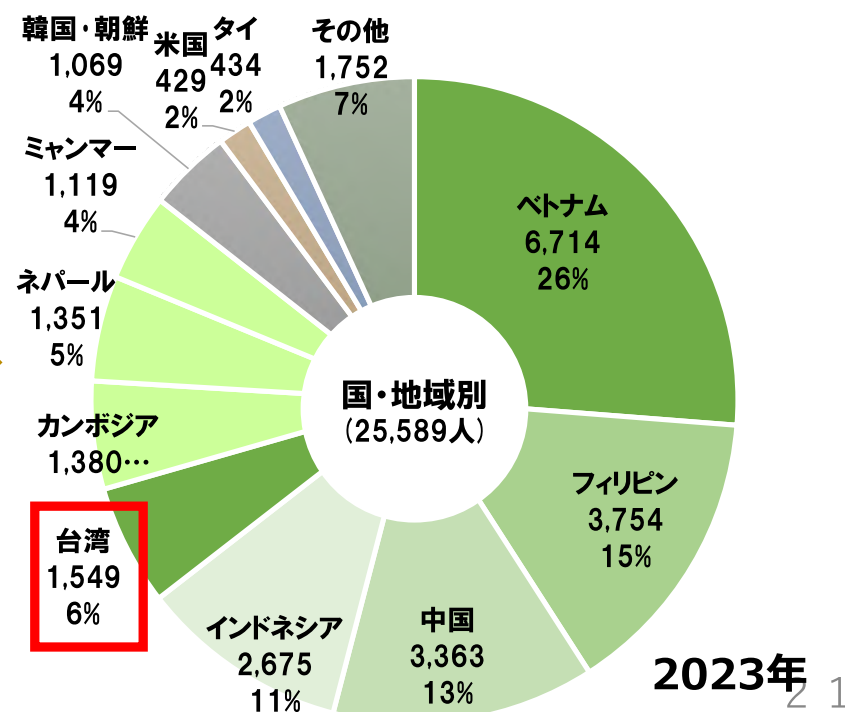
- ・「多文化共生の推進」と「外国人材の受入」の2つに分け、それぞれのテーマに沿った議論を行う

県内の在留外国人数



約9,000人増

出典：法務省 在留外国人統計

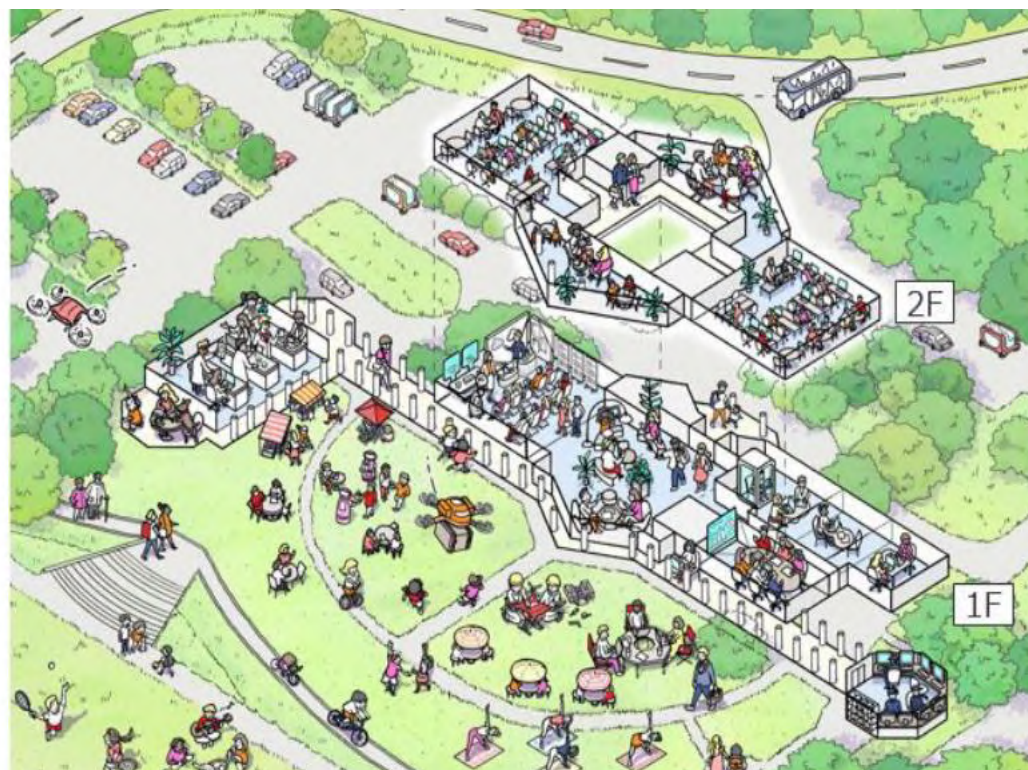


3 県や市町村、九州一体の対応 (2) 県の取組み ～UXプロジェクト～

- ◆半導体・自動車関連産業に続く「第3の柱」として、熊本の強みであるライフサイエンス分野を中心とした新たな産業の創出を目指す「UXプロジェクト」を推進
- ◆県内の社会課題解決に繋がる実証実験に対する支援や、県内企業とスタートアップ企業等の協業による新規事業創出の支援などを実施
- ◆空港周辺のテクノリサーチパークにおいて、産学官金それぞれの人々がリアルで交流する場「UXイノベーションハブ」を令和8年度中に開設予定。



【ライフサイエンス分野】
医療・介護・健康・食・
ビューティー・スマート農業 等



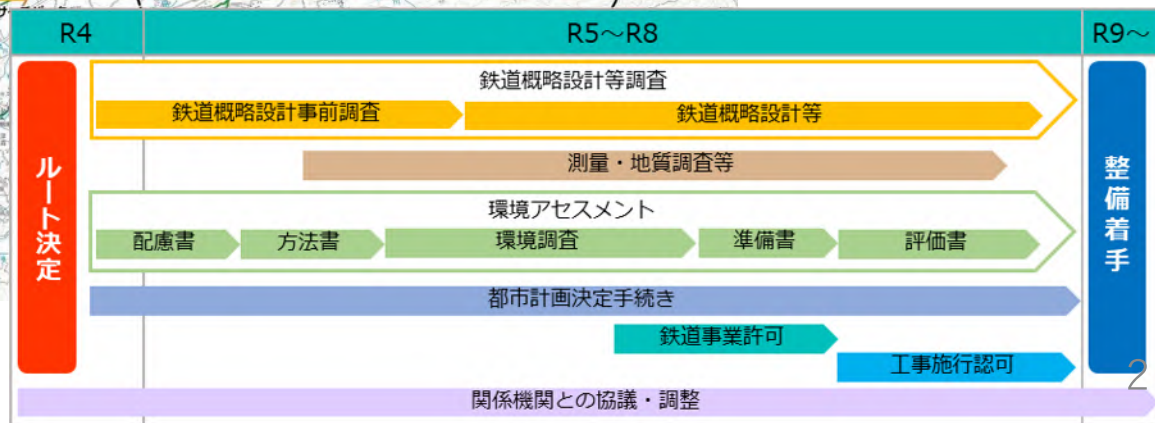
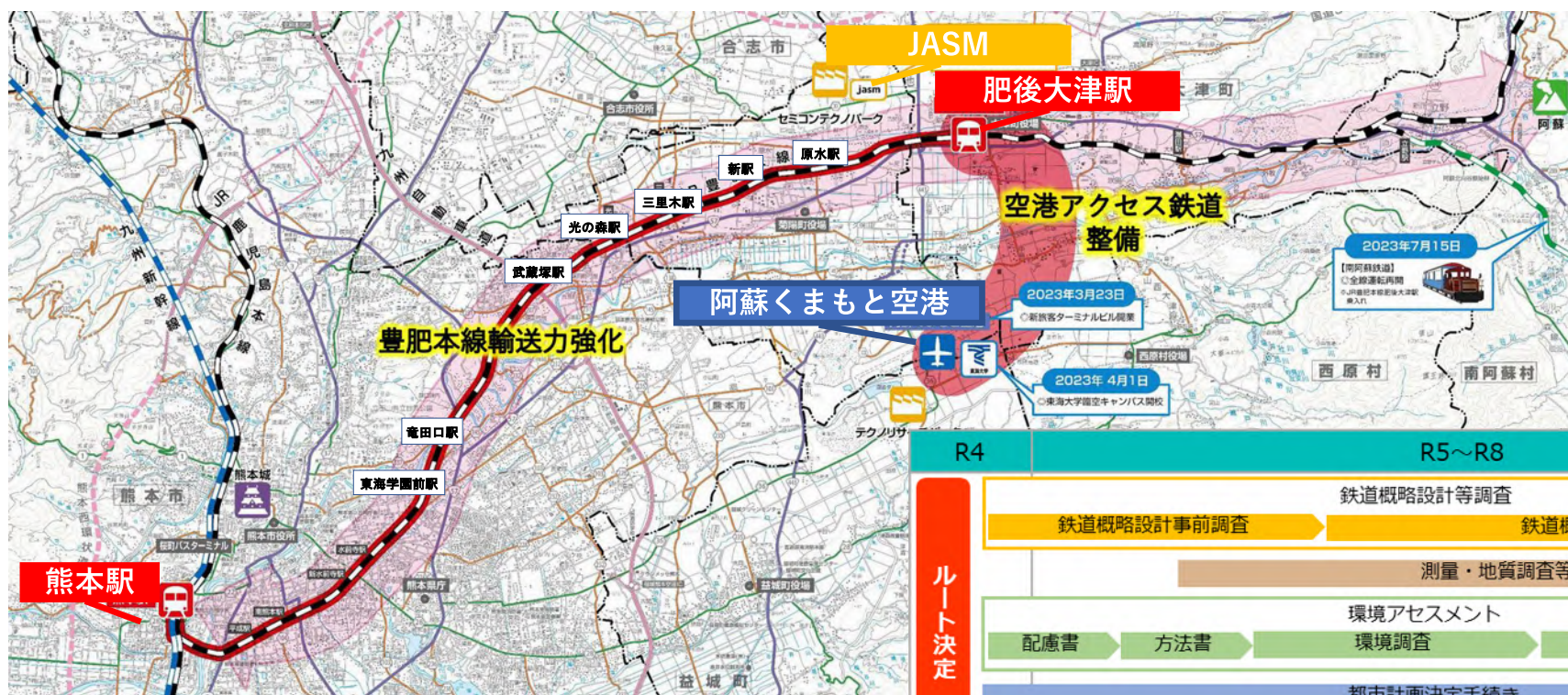
UXイノベーションハブゾーニングイメージ (基本構想より抜粋)

3 県や市町村、九州一体の対応

(2) 県の実施

～阿蘇くまもと空港アクセス鉄道～

- ◆阿蘇くまもと空港へのアクセス改善を図るため、平成29年度から調査を実施
- ◆令和4年12月、JR豊肥本線肥後大津ルートに方針を決定し、令和9年度の整備着手に向け、鉄道概略設計の事前調査や環境アセスメント等の手続きを着実に進めている
- ◆また、利用者の増加が著しいJR豊肥本線の輸送力強化に向けた取り組みも実施している



3 県や市町村、九州一体の対応 ※県の賃上げに関する取組み

- ◆企業が持続的に賃上げに取り組むためには、生産性の向上や価格転嫁などによる収益力の強化が必要。
- ◆生産性の向上や賃上げに取り組む企業に対する補助や資金繰り支援を行っている。

中小・小規模事業者生産性・売上げ向上後押し事業補助金

【補助内容】

国・県の補助事業に係る自己負担分の一部を助成（自己負担額を1/10まで軽減）

【補助対象者】

熊本県内に主たる事業所を有し、次の①～③をすべて満たす中小・小規模事業者

- ① 国・県の生産性向上に資する補助事業を活用した
- ② 従業員の賃上げを実施した
- ③ パートナーシップ構築宣言を行った

【補助上限額】 1件当たり200万円

※詳細はこちら→
(熊本県ホームページ)



熊本県生産性向上等緊急支援資金

【支援内容】

物価高や人手不足等の経営課題に対応するために生産性向上や事業発展等に取り組む事業者の資金繰りを支援

【資金概要】

- ・ 融資限度額 1企業8,000万円、1組合1億円
- ・ 融資期間 1年以上10年以内
(据置期間 運転資金1年以内、設備資金及び運転設備資金3年以内)
- ・ 融資利率 7年以内 年2.10%以内
7年超 年2.25%以内
- ・ 保証料率 0.23%～1.43% ※県補助後

※詳細はこちら→
(熊本県ホームページ)



シンカ※企業創出推進事業

※「進化、伸化、新化、深化」

【事業内容】

中堅企業を目指し成長を志向する企業の稼ぐ力の向上に向け、成長を志向する経営者への経営戦略支援、DX・GXをはじめとした実装支援など

(1)経営戦略推進事業

県内企業の経営者をプッシュ型で訪問、DX・GXによる経営戦略支援

(2)実装支援チーム派遣事業

企業の課題に応じた業務プロセス見直しや省力化検討について伴走支援

(3)シンカ企業創出推進事業補助金

DX・GXによる企業成長のための投資に対する支援(上限額500万円・1/2補助)

【対象者】

中小企業、中小企業の経営者

※詳細はこちら→
(熊本県ホームページ)



製造業DX推進事業補助金

【補助内容】

物価高騰や賃上げ等の影響による費用増加に直面している中小企業を対象に、生産性向上と業績改善を支援するため、生産現場等のDXに必要な機器整備を補助

【補助対象者】

- ① 県内に事業所又は事務所（工場等）を有すること
- ② 製造業を営んでいる中小企業者であること
- ③ 令和4年1月以降の連続する6か月のうち、任意の3か月の合計営業利益が令和3年1月～12月の同3か月の合計営業利益と比較して5%以上減少している

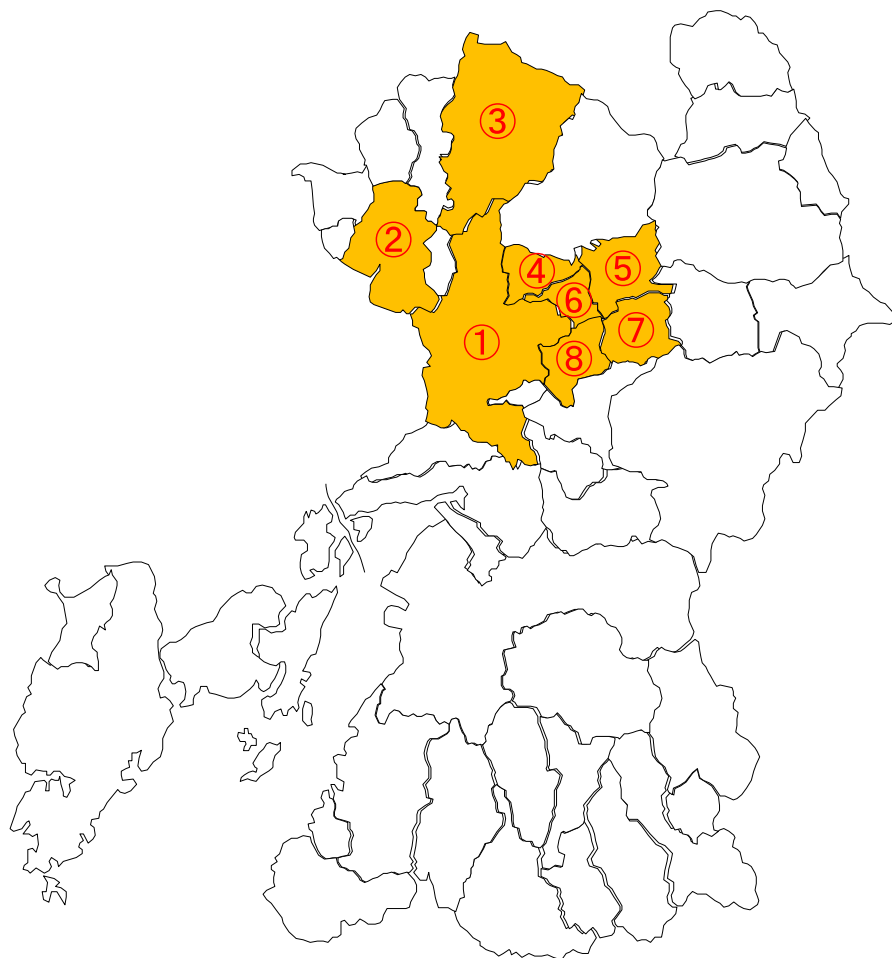
【補助上限額】 1件当たり500万円、補助率2/3

3 県や市町村、九州一体の対応

(3) 周辺市町村の取組み

～工業団地等～

◆現在、8つの市町村による新規工業団地整備が進行中



《市町村が新規整備に関与する工業団地》

	市町村名	名称	計画面積	分譲時期(予定)
①	熊本市 (3箇所)	(1)戸島町北地区産業用地 (2)戸島町東地区産業用地 (3)北熊本スマートインターチェンジ西地区産業用地	45ha (1)21ha (2)8ha (3)16ha	(1)R7年度～ (2)(3)R8年度～
②	玉名市	玉名三ツ川産業団地	24.7ha	R4年度～(予約分譲)
③	山鹿市	(未定)	10ha	R11年度～
④	合志市	東部工業団地(仮)	11ha	R7年度～
⑤	大津町	護川(もりかわ)工業団地(仮)	10ha	R9年度～(予約分譲)
⑥	菊陽町	(未定)TSMC第1工場南側	25ha	未定
⑦	西原村	鳥子地区新工業団地(仮)	12ha	R6年度～(予約分譲)
⑧	益城町	益城インター北産業団地	9.4ha	R7年度～(予約分譲)

3 県や市町村、九州一体の対応 (4) 民間の取組み

【台湾インターンシップ】

- ◆県内商工団体において、台湾との経済交流の分岐点として、令和5年度は県産品の台湾市場でのニーズ調査や、雇用の創出に向けたインターンシップトライアルツアー等を実施

令和5年度

- (1) インターンシップトライアルツアー(R5.8)
台湾の大学生19名及び大学講師5名が参加
- (2) インターンシップ(R6.1)
台湾の大学生24名が参加 ⇒ **インターンシップ等の参加者のうち、9名が県内企業に内定！**



【トライアルツアー】

令和6年度

インターンシップ

- ・短期(2週間)：8名、中期(2カ月)：11名、長期(5カ月)：4名
- ・在留審査の支援や給与支払い等、受入環境を整備

令和7年度

インターンシップ 台湾4大学での熊本県内企業説明会を企画

3 県や市町村、九州一体の対応 (5) 九州一体の取組み

◆TSMCを中心とした九州への半導体関連投資は100件超、5兆円規模に上る

九州の主な半導体関連投資

佐賀県
・SUMCO
・田口電機工業

長崎県
・ソニーグループ
・京セラ
・SUMCO

熊本県
・TSMC ・ソニーグループ
・東京エレクトロン
・三菱電機 ・東京応化工業
・富士フイルム
・くまさんメディクス
・JCU ・淀川ヒューテック
・平田機工
・DOWAエコシステム
・ルネサスエレクトロニクス
・荏原製作所

福岡県
・三菱電機 ・三菱ケミカル
・日本ファインテック
・ローム ・ASE
・サンワマテリアルソリューションズ
・九州住友ベークライト
・**家登精密工業** ・ダイセキ
・双日-メキシケムジャパン

大分県
・ルネサスエレクトロニクス
・大分デバイステクノロジー
・デンケン

宮崎県
・ローム ・吉川工業

鹿児島県
・京セラ ・マイクロカット
・**筑波科技**

※太字は台湾企業

3 県や市町村、九州一体の対応

(5) 九州一体の取組み

～半導体人材育成～

- ◆半導体人材の育成・確保やサプライチェーンの強靱化を図るため、国や九州7県・政令市、産業界、教育界等で「九州半導体人材育成等コンソーシアム」を令和4年3月に組成
- ◆半導体産業の更なる発展に向けた取組みを強力に推進

【事業の概要】

- 九州経済産業局が事務局となり、産学官のニーズ・シーズをコーディネート
- (1) 半導体人材の育成と確保
- (2) 半導体大手企業と地場企業、ユーザー企業との取引強化
- (3) 海外との産業交流の促進

【今後の取り組み方針】

- 2つのワーキンググループ(①人材育成、②サプライチェーン強靱化)を設置し、取組を実行。WG事務局はSIIQ。
- 管内の5県が組成した半導体協議体とも連携し、オール九州にて取組みを推進。
- 九州がモデルとなるエコシステムを構築し、他地域での横展開に繋げ、オールジャパンでの展開に発展。

九州半導体人材育成等コンソーシアム

(令和4年3月29日組成)

<主な構成機関>

- ◆産：半導体企業、JASM、JEITA 等
- ◆学：九工大、九大、熊大、高専機構 等
- ◆官：経産省、文科省、各県、産総研 等

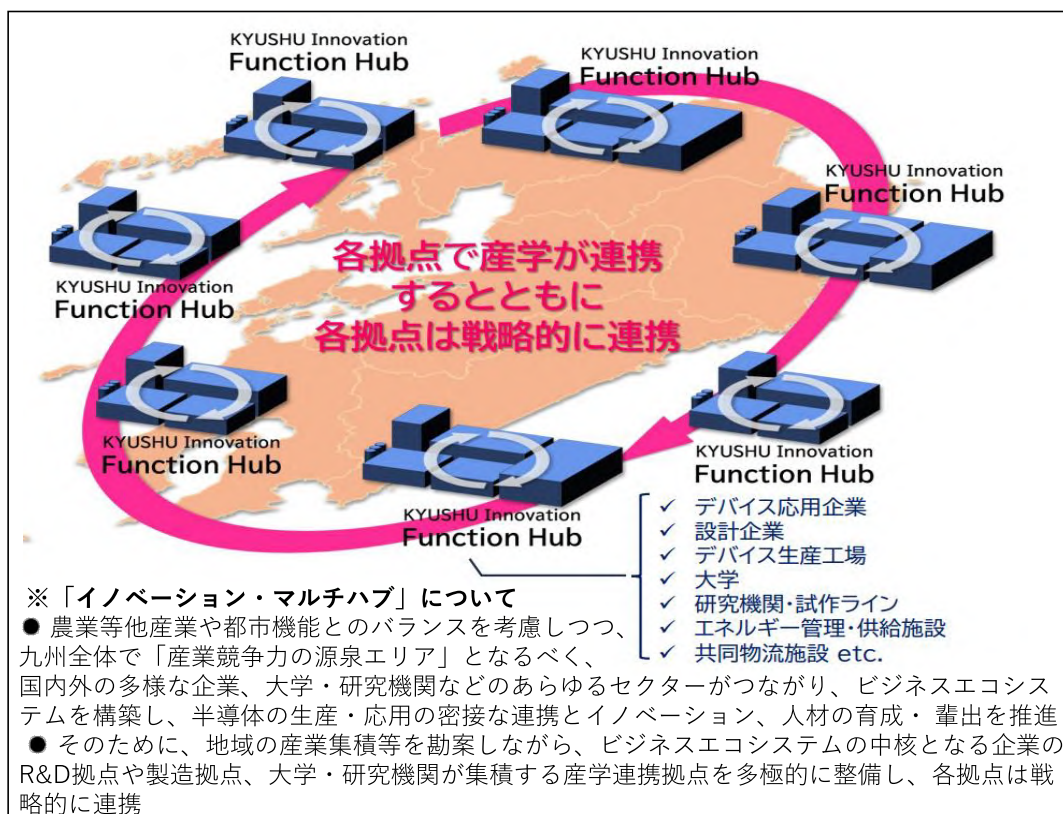
〔事務局〕九州経済産業局、

九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会 (SIIQ)

(「シリコンアイランド九州の更なる発展に向けて
～2030年の日本社会を支える九州であり続けるために～」
2022年11月九州経済産業局講演資料より抜粋編集)

3 県や市町村、九州一体の対応 (5) 九州一体の取組み ～新生シリコンアイランド九州～

- ◆九州地域戦略会議（事務局:九州地方知事会）において、「九州地域の強みを生かした安全保障確立宣言」を発表（2023.10月）
- ◆同会議において「新生シリコンアイランド九州グランドデザイン」を策定（2024.6月）
⇒九州が将来にわたって世界の産業サプライチェーンの中核を担い続けるための産官学金連携の基本方針



ビジョン「新生シリコンアイランド九州2040」

世界有数の半導体ビジネスエコシステムを擁し、国内外との協業により、“半導体の生産と応用”および“トップ人材をはじめとする人材の輩出”をリードし続ける「イノベーション・マルチハブ」

- ①世界有数の半導体ビジネスエコシステムを擁するイノベーション・マルチハブ
- ②“半導体の生産と応用”をリードし続けるイノベーション・マルチハブ
- ③“トップ人材をはじめとする人材の輩出”をリードし続けるイノベーション・マルチハブ

出典：九州地域戦略会議
「新生シリコンアイランド九州」グランドデザイン策定に向けた産官学金協議